

## 重要課題(マテリアリティ)とKPI(指標)／進捗詳細

つばきグループは、「サステナビリティ基本方針」の下、ESGの項目別に当社のマテリアリティ(重要課題)とKPI(指標)を設定しています。2021年度の当社の活動は以下のとおり進捗しました。また、2022年3月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」への賛同表明と、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」への署名を行いました。

マテリアリティ (重要課題)	SDGs 貢献項目	KPI (指標)	目標と実績				進捗状況	残課題と今後の取り組み
			対象範囲	目標値	達成年度	2021年度 実績値		
E 環境	気候変動	CO <sub>2</sub> 総排出量削減(2013年度基準)	国内	30% 46%	2025年度 2030年度	19.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで実施してきた工場内での様々な省エネ活動等に加え、モデル工場において、エネルギーのJIT活動を開始。また、2022年度からのグリーン電力購入を決定した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル工場での省エネ活動を他の事業所へ水平展開する</li> <li>グリーン電力購入計画に従い、各事業所において購入を開始する</li> </ul>
		CO <sub>2</sub> 総排出量削減(2018年度基準)	海外	20%以上 30%以上	2025年度 2030年度	4.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外事業所のCO<sub>2</sub>排出削減目標を設定し、対象事業所に周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外事業所が所在する各国の状況を調査して、国ごとのCO<sub>2</sub>削減計画を策定する</li> </ul>
		再生可能エネルギー使用率	国内	30%以上	2025年度	1.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度に2022年度の再生可能エネルギー購入方針(国内事業所分)を策定した</li> <li>2020年度までの3年間は、回答バウンダリーの拡大と、国内事業所におけるScope1+2のCO<sub>2</sub>排出削減活動に注力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>方針に従った計画的な再生可能エネルギーの購入と海外事業所での購入を検討する</li> </ul>
	循環型社会	CDP気候変動スコア	グローバル	A-	2023年度	B-	<ul style="list-style-type: none"> <li>CDPに加え、TCFD推奨開示項目を検討、策定し、TCFDへの賛同を正式表明した</li> <li>環境ガバナンス強化のためグループ内委員会体制を見直し、環境委員会の上位委員会として、サステナビリティ委員会を設置し、取締役会の監督下に置いた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>シナリオ分析内容や低炭素商品の説明、Scope3排出削減に向けた取り組みなど、回答内容を充実させて着実なスコアアップを図る</li> <li>SBT認定取得を見据えたScope3排出量の把握と、削減目標設定のための準備を行う(特にCategory1、11の排出量に重点を置く)</li> </ul>
		廃棄物リサイクル率	国内	99%以上	2030年度	96.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>2018年度に国内事業所を対象に「エコ・ファクトリー認定制度」を導入、以後、事業所ごとの廃棄物量やリサイクル率の「見える化」による意識向上活動を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内においては、リサイクル率向上の具体的な改善計画を策定し、全事業所の「エコ・ファクトリー」認定を目指す</li> </ul>
		PRTR物質排出量	国内	130.9t以下	2030年度	121.8t	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル率の低い事業所で、さらなるリサイクル方策を検討し、改善計画を作成</li> <li>事業所ごとにISO14001システム中の法令遵守プロセスを強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外事業所にも「エコ・ファクトリー認定制度」を導入し、適切な情報開示を推進する</li> </ul>
S 社会	人権の尊重/ ダイバーシティの推進	倫理教育実施社数	国内	12社	毎年	11社	<ul style="list-style-type: none"> <li>「企業倫理強化月間」を定め、国内外でコンプライアンス意識の向上活動を実施</li> <li>海外主要グループ会社の人権侵害に関する予備的調査を実施。大きな問題なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの取り組みを継続し、計画的に改善していく</li> <li>海外主要グループ会社の人権デュー・デリジェンスを実施する</li> </ul>
		人権デュー・デリジェンスの実施社数	グローバル	31社	2022年度	5社		
		障がい者雇用率	単体	2.5%	2025年度	2.35%	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度には特例子会社を設置し、障がい者雇用を促進。2025年度のKPI目標(障がい者雇用率2.5%)達成に向け、職場環境整備、職域開発を進めた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内グループ会社の法定雇用率達成に向け、支援する</li> </ul>
		障がい者法定雇用率達成社数率	国内	100%	2025年度	44.4%		
	人材育成/ 働き方改革	外国人社員数	単体	85人	2030年度	26人	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ内での啓発活動推進により2021年度の役付女性従業員が1名増加</li> <li>外国人社員の採用を活発化しているが、コロナ禍により成果には至らず</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産休・育児休業制度に関する総合リーフレットの作成、それらを用いた社内啓発を行い、性別・生活環境に関わりなく活躍できる職場づくりを進めていく</li> <li>外国人社員についても雇用形態を多様化し、増員に向け取り組んでいく</li> </ul>
		役付従業員女性比率	国内	10%	2030年度	4.0%		
		教育計画の実施率	単体	100%	毎年	97.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>リモート研修への転換を推し進め、実施率の維持に努めた。強化テーマについては外部派遣、外部講師による研修等を実施し、内容の充実を図った</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社独自の3つのスクールによる全社教育や部門別教育、海外トレーニー派遣を含むグローバル人材育成など、継続して人材教育に積極的に取り組んでいく</li> </ul>
		有給休暇取得率	単体	85%	2025年度	66%	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革の一環としてリモートワーク、時差出勤などの推進と、それに伴った業務フロー、オフィスレイアウトの見直しを推進</li> <li>新型コロナウイルスのワクチン接種や罹患による特別有給休暇付与の影響はあったが、2021年度の取得率は前年度より向上した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、多様な働き方に向けた制度設計と業務フローの見直しを継続する</li> <li>有給休暇の計画的取得を促進する</li> </ul>
	安全衛生	高ストレス者比率	単体	5.0%	2025年度	6.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタルヘルス教育を定期的実施、また社内専任担当による相談窓口を設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ラインケア、セルフケアを充実させ、長期欠勤者、高ストレス者の削減に継続して取り組む</li> </ul>
		休業災害発生件数	国内	0件	毎年	5件	<ul style="list-style-type: none"> <li>「安全人間マニュアル」が完成し、「リスクアセスメント実施要領」「機械設備安全ガイドライン」と併せた、つばきグループ安全衛生活動3本柱の文書化が完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「安全人間マニュアル」「機械設備安全ガイドライン」によるソフト・ハードでの安全衛生活動を推進。また、重篤災害情報のグローバル拠点への水平展開に取り組む</li> </ul>
		重要品質問題発生件数	グローバル	0件	毎年	2件	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度発生的重要品質問題について、国内外全製造拠点に水平展開(総点検と対策実施)を行い再発防止策とした</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部門での品質保証活動と並行し、第三者視点での内部監査を継続。さらに2022年度は品質問題のボトルネックである「変更点管理」に着目し強化していく</li> </ul>
		地域社会への貢献	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020、2021年度にかけて、各工場にて計画した桜祭りや夏休み親子工場見学会等のイベントは、新型コロナウイルスの感染拡大防止のためすべて中止</li> <li>2021年4月、埼玉県飯能市役所の防災体制強化の一助としてeLINK1台を寄贈</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの感染状況に応じて可能な限りイベントを実施すると共に、社会環境変化を見据え、バーチャルイベントの開催を検討する</li> <li>国内グループ会社の社会貢献活動の実施状況を確認し、共同イベントの開催を検討する</li> </ul>
持続可能な調達	CO <sub>2</sub> 排出削減関連 オンラインセミナー配信社数	国内	200社以上	2021年度のみ 実施	237社	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度にグリーン調達ガイドラインを全面改定し、環境関連基礎調査を実施した</li> <li>2021年度に、国内主要サプライヤーに対して、カーボンニュートラルへの取り組みに関するウェビナーを実施。また、各サプライヤーのCO<sub>2</sub>排出削減活動の現状を調査した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要サプライヤーへのCO<sub>2</sub>排出削減活動の現状調査結果を踏まえ、活動レベルに応じた教育支援を実施し、各サプライヤーの活動改善につなげる</li> </ul>	
	CO <sub>2</sub> 排出削減現状調査社数率	国内	95%以上	3年ごとに 実施(予定)	90.3%		<ul style="list-style-type: none"> <li>最重要サプライヤーに対しては、当社のScope3 Category1に相当する排出量実測値(当社への供給製品製造時のCO<sub>2</sub>排出量)の定期報告制度を策定する</li> </ul>	
	サステナビリティガイドライン発行件数	国内	900件以上	毎年	941件	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライヤー向けサステナビリティガイドラインを制定。国内主要サプライヤーおよび海外グループ会社へ配信した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各海外グループ会社で、サプライヤー向けのサステナビリティガイドラインの作成、発行を進める</li> </ul>	
	—	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>「調達基本方針」を制定し、公正な取引を推進。年度ごとの調達方針説明会や化学物質調査等を実施し持続可能な調達の実現に向けて活動した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの世界的流行やウクライナ情勢の悪化に伴い顕在化したサプライチェーンリスク低減のため、代替できない材料・部品等の併注化やグループ間でのサプライヤー情報の共有による供給先の多様化を推進</li> <li>エネルギーや原材料コスト削減のため、エネルギーのJIT、VA活動を強化。また、サプライヤー・顧客双方と交渉し、時勢に応じた仕入・販売価格の実現に努める</li> </ul>	
G ガバナンス	コンプライアンス	重大会社規定違反件数	グローバル	0件	毎年	0件	<ul style="list-style-type: none"> <li>「企業倫理強化月間」や各種研修を通して、従業員のコンプライアンス意識の向上と倫理綱領の周知徹底を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの活動を継続し改善を積み重ねることで、コンプライアンスの徹底を図る</li> </ul>
		「企業倫理強化月間」参加社数	グローバル	51社	毎年	32社		
		防災・避難訓練実施事業所数率	国内	100%	毎年	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>「つばきグループBCP基本方針」の下、①防災訓練、②安否確認システムを活用した訓練、③防災備品の備蓄など、様々な防災活動を展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部門、各社でBCPを作成すると共に、経営層への危機対応訓練を実施する</li> <li>国内グループ会社で「防火・防災・防犯監査」を実施していく</li> </ul>
	防災/BCP/危機管理	BCP再構築完了事業所数	国内	17事業所	2023年度	2022年度 より実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度は特に、大規模災害発生時の初動対応の基本ルールと国内主要事業所での初動3時間のBCP活動フローを作成した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外グループ会社の損害保険付保状況の調査を実施し、「損害保険ガイドライン」を制定・周知する</li> </ul>
		重大システムインシデント発生件数	国内	0件	毎年	0件	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子情報セキュリティポリシーを改定し、国内外グループ会社へ周知徹底</li> <li>マルウェア(不正プログラム)侵入時にいち早く検知・脅威を除去するセキュリティ対策ツール「EDR(Endpoint Detection and Response)」の導入を完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メールセキュリティ対策の強化を推進し、標準型メール訓練やセキュリティ教育を継続的に実施することでメール受信者の対応力を高める</li> </ul>
	情報セキュリティ	情報セキュリティ事故発生件数	グローバル	0件	毎年	1件	<ul style="list-style-type: none"> <li>東証の適時開示基準ガイドラインに準拠し、案件ごとに関連部署と連携して対応(任意開示案件も積極的に発信)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ情報開示を強化し、つばきグループの情報として共有する</li> </ul>
情報開示		—	—	—	—			
知的財産管理	他社権利侵害による有効な警告受領件数	グローバル	0件	毎年	0件	<ul style="list-style-type: none"> <li>知財意識の定着活動を継続。①継続的な勉強会の開催(技術者向け階層別/各知財制度など)、②各種ガイドライン発行(補償金・報奨金ガイドライン、商標ガイドライン)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商標棚卸を継続(コーポレート・プロダクト)。また、知財活動活性化策として、①知財研修継続、②特許調査の解説文書作成、③商標ガイドラインの周知を実施していく</li> </ul>	